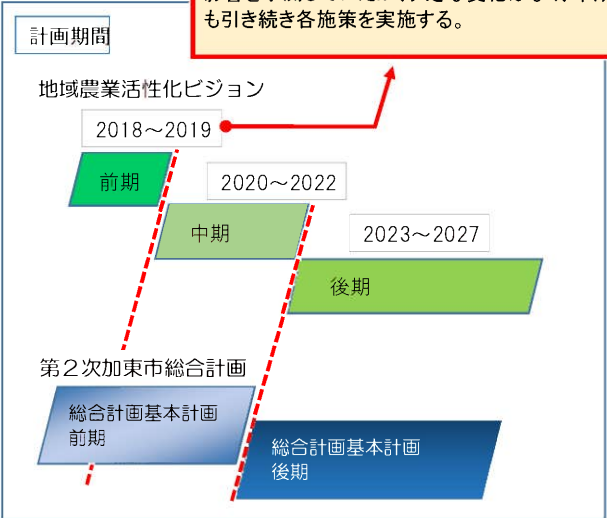
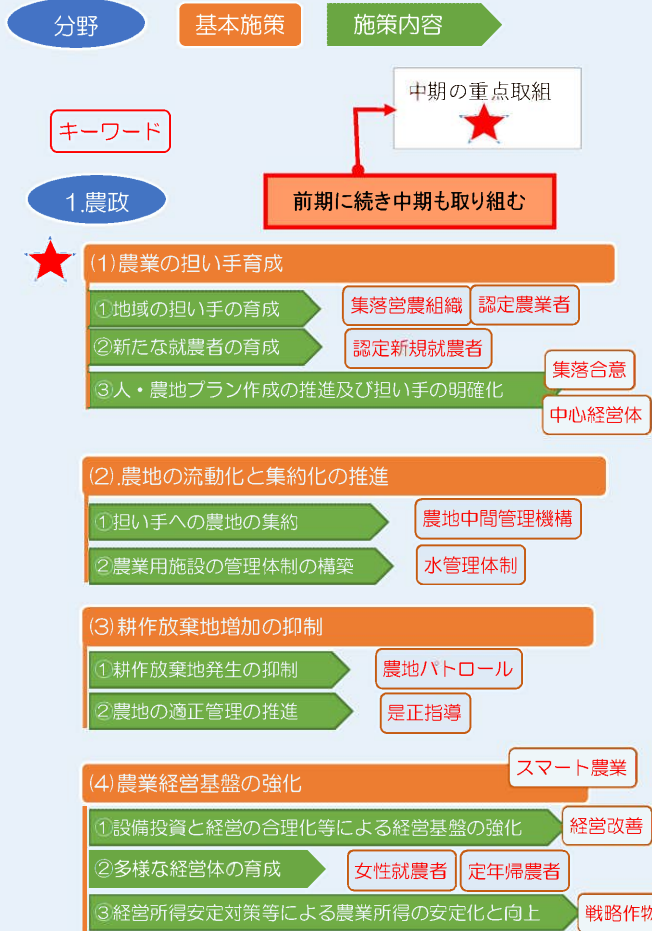


前期は、平成30年度からの生産調整廃止による影響を予測していたが、大きな変化はなく、中期も引き続き各施策を実施する。



加東市地域農業活性化ビジョン（2020～2022）中期計画（案）

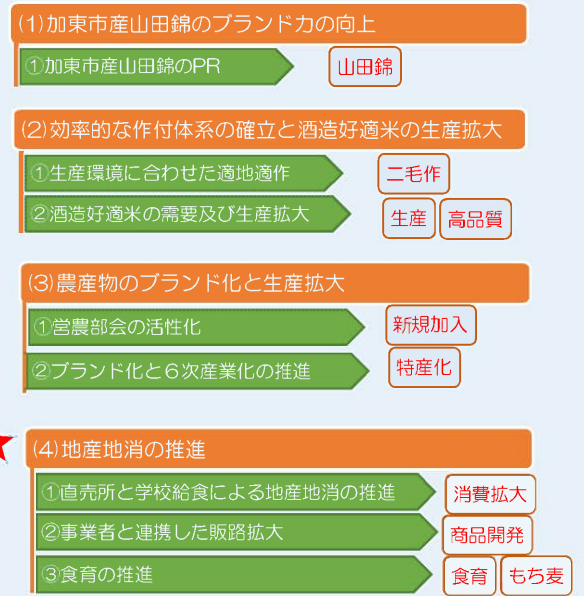
目指すべきビジョン
「地域資源を活かし、人を活かした力強い農業」



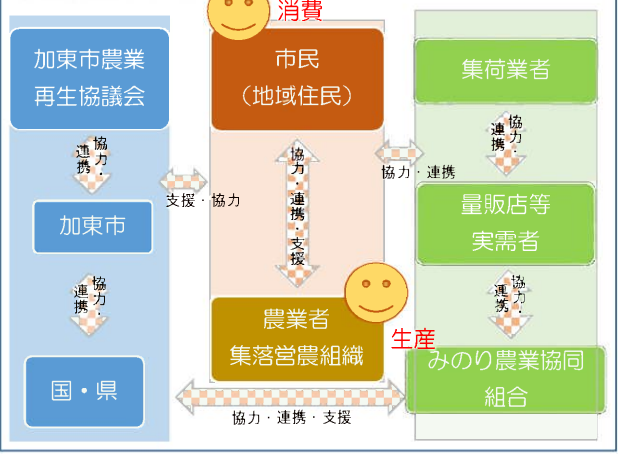
2. 農業生産環境



3 農産物



推進体制



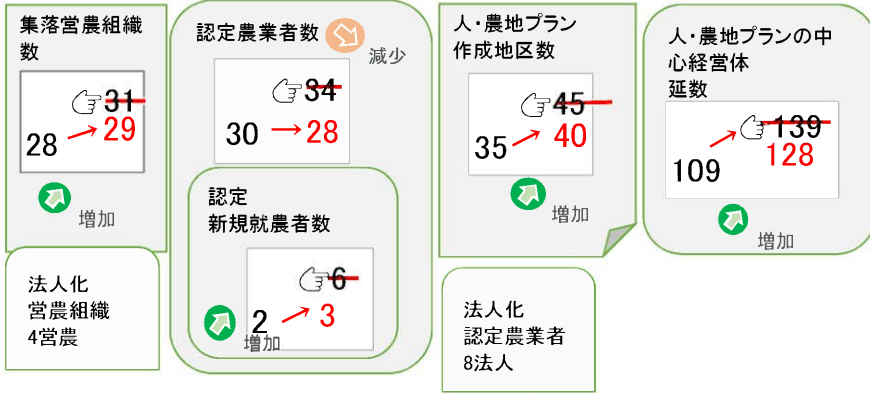
前期検証(平成30年から令和元年まで)

分野1 農政分野

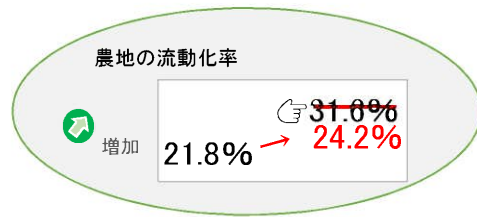
目標達成



基本施策1-1 農業の担い手育成		単位	前期			
指標名	指標の考え方		H28	H29	H30	R1
集落営農組織数	集落営農組織の育成状況	目標値 組織	28	29	29	31
認定農業者数	認定農業者の育成状況	目標値 者	30	30	30	34
認定新規就農者数	認定新規就農者の状況	目標値 者	2	3	3	6
人・農地プラン作成地区数	人・農地プランの作成状況	目標値 集落	35	36	38	45
人・農地プランの中心経営体数(延数)	中心経営体として位置付けられた経営体の状況	目標値 経営体	109	112	125	139



基本施策1-2 農地の流動化と集約化の推進		単位	前期			
指標名	指標の考え方		H28	H29	H30	R1
農地の流動化率	農地の流動化の状況	目標値 %	21.8	22.3	24.0	31.6



施策
1-1-1 地域の担い手の育成
<ul style="list-style-type: none"> 「組織連絡会」で、担い手へ情報提供 <ul style="list-style-type: none"> → 認定農業者協議会、集落営農組織連絡会で提供 栽培技術の向上、効率的な経営に向けた指導 <ul style="list-style-type: none"> → 加西農業改良普及センター、JAみのり 認定農業者へ多品目の取組や6次産業化、法人化指導 <ul style="list-style-type: none"> → 加西農業改良普及センター 認定新規就農者へ経営確立の支援や相談サポート体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> → 加東市農業委員会、加西農業改良普及センター、JAみのり 集落営農組織のリーダー育成 <ul style="list-style-type: none"> → リーダー育成講座や研修会への参加 農業参入企業の対応のため、関係機関や地区と連携した支援 <ul style="list-style-type: none"> → 民間のノウハウを活かす支援
1-1-2 新たな就農者の育成
<ul style="list-style-type: none"> 農家の後継者を地域の担い手となるように支援 <ul style="list-style-type: none"> → 「人・農地プラン」で中心経営体として位置付ける 新たに農業を始める人に対する調整 <ul style="list-style-type: none"> → 機械購入、農地借入、地域受入などへの調整 新規就農者への情報発信、就農者間の交流の場の設定 幅広い(女性、高齢者など)の育成
1-1-3 人・農地プラン作成の推進及び担い手の明確化
<ul style="list-style-type: none"> プラン作成に向け、農会長会などでの啓発 プラン作成に向け集落への助言や指導 プラン見直しへの助言や指導 地域の担い手となる経営体の明確化、効果的な補助事業提案

評価
B
<p>認定農業者、集落営農の会で視察や研修を行い、情報提供を行った。</p> <p>現地研修会や相談員による指導などを行い、栽培技術の向上を進めた。</p> <p>研修会への参加や先進地視察を行った。</p> <p>新規認定者のサポート体制が構築でき、個々の農業者に向けた指導や相談を行った。</p> <p>リーダー育成の研修会への参加を促し、リーダー育成に取り組んだ。</p> <p>農業に参入する企業が現れなかった。</p>
B
<p>人・農地プラン作成と同時に、地域の担い手を明確にした。</p> <p>地域との調整を行うなど、新たに農業を始める人を支援した。</p> <p>研修会や講演会など各種研修の参加を促したが、新たな農業者につながらなかった。</p>
B
<p>集落に出向き説明を行うなど、「人・農地プラン」作成に向けた支援を行い、プラン作成の集落が増えた。</p>

施策
1-2-1 担い手への農地の集約
<ul style="list-style-type: none"> 中間管理機構を通じた農地集約の推進 補助事業を活用した農地集約の推進 集約した農地の基盤を再整備
1-2-2 農業用施設の管理体制の構築
<ul style="list-style-type: none"> 担い手が管理しやすい基盤整備 管理体制の見直しに向けた研究や指導、支援

評価
B
<p>中間管理機構を通じた農地の集約を推進できた。</p>
B
<p>事業実施案件は無かった。</p>

基本施策1-3 耕作放棄地増加の抑制		単位	前期			
指標名	指標の考え方		H28	H29	H30	R1
耕作放棄地の面積	耕作放棄地の増加抑制状況	目標 a	990	1,111	1,559	990 1,024
中山間地域等直接支払交付金事業協定組織数	取組組織の増加状況	目標 組織	7	10	10	10 10

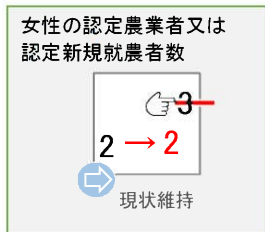
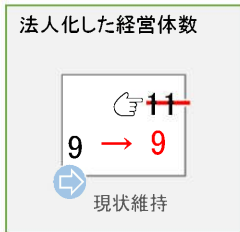


施策
1-3-1 耕作放棄地発生抑制 ▶ 遊休農地の早期発見と所有者への適正管理の指導 → 農地利用最適化推進委員との連携 ▶ 耕作放棄地の抑制に対する住民意識の向上に向けた取組 ▶ 新たな耕作者への再生費用の助成 → 耕作放棄地に対する対応
1-3-2 農地の適正管理の推進 ▶ 無断転用の把握や農地適正管理の指導 → 農地パトロールの実施や農会などを通じた無断転用の把握 ▶ 優良農地の維持・保全 → 農業委員会や農会との調整や協議

評価
B 農地パトロールの徹底により耕作放棄地の把握面積は一旦増加したが、守るべき農地を明確化し個々の状況に応じた最適化の取組により削減ができた。 耕作放棄地を再生する助成はなくなったが、耕作放棄地の抑制に対するPRを進めていく。
B 農地パトロールの実施により、無断転用の発生防止及び適正管理の指導を行った。 農業委員会や地区農会と情報を共有し、維持・保全を進めた。

※R1は見込

基本施策1-4 農業経営基盤の強化		単位	前期			
指標名	指標の考え方		H28	H29	H30	R1
法人化した経営体数	認定農業者や集落営農組織の法人化の状況	目標 経営体	9	9	9	11 9
女性の認定農業者又は認定新規就農者数 ※家族間協定者を含む	女性の認定農業者又は認定新規就農者の増加状況	目標 者	2	2	2	3 2



施策
1-4-1 設備投資と経営の合理化等による経営基盤の強化 ▶ 機械導入について、国・県等の補助事業などの活用 → 経営体育成、利子補給ほか ▶ 堆肥を活用した循環型農業の定着 → 耕種農家と畜産農家が連携 ▶ 自然環境の保全効果が高い営農活動への支援 → 環境保全型農業など ▶ 野菜の安定供給に向けたハウス栽培の推進 → JAのリース事業活用 ▶ 果樹の新規品種に向けた改植などへの支援 → 「もも」「ぶどう」「くり」 ▶ 法人化を目指す経営体への支援 → 経営感覚を養い、経営手法などに係る研修会の情報提供
1-4-2 多様な経営体の育成 ▶ 新たな集落営農を立ち上げる集落に対する指導 → 「経営管理型」「作業委託型」の区分 ▶ 農業経営の法人化を推進する取組を支援 ▶ 女性農業者参画が進むよう、女性向けセミナー等の開催 ▶ 既存の集落営農組織や認定農業者へ多様な経営体に向けた育成 → 経営手法の改善、新たな作物への取組、6次産業化
1-4-3 経営所得安定対策等による農業所得の安定化と向上 ▶ 国が進める戦略作物の作付け拡大 → 麦、大豆、加工用米、飼料用米など ▶ 産地交付金の有効活用 ▶ 販路拡大と安定的な収量の確保 ▶ 品質向上による高付加価値化の取組

評価
A 機械導入に、国や県、市単独の補助事業を活用した。 堆肥散布による農地への還元を行うことに支援できた。 環境保全型農業の取組みを支援した。 いちご栽培のハウス設置補助などを支援した。 ももの改植について農業者と協議し補助申請を支援した。 集落営農組織に向けて法人化研修などの情報提供を行った。
B 集落営農の設立を考えている集落に説明したが、設立までに至らなかった。 法人化や女性農業者の参画が進むように研修会の案内を行った。 認定農業者や集落営農組織に6次産業化を進めたが、農作業等で多忙や人材不足などのため検討まで至らなかった。
B 米の生産調整が廃止となり、麦、大豆などの生産拡大には至らなかった。 新たな特産品としてもち麦栽培の安定的な生産に向けた取組みを支援した。

前期検証(平成30年から令和元年末まで)

分野2 農業生産環境分野

📉 減少
 🔄 現状維持
 📈 増加

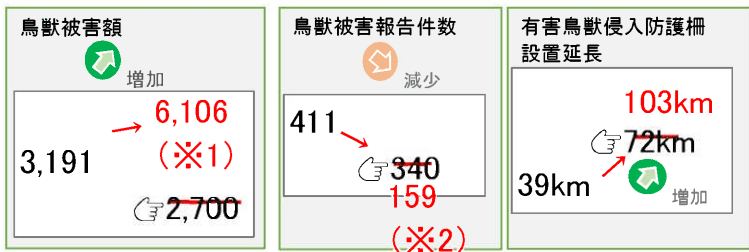
基本施策2-1 農業生産環境の整備		単位	前期			
指標名	指標の考え方		H28	H29	H30	R1
ため池改修整備率	ため池の耐震改修状況	目標%	14.9	27.7	40.4	27.7
農業用施設維持管理組織数	ため池や用排水路などの農業用施設の維持管理に取り組む協議会の設置状況	目標組織	75	75	75	76
ほ場整備箇所数	ほ場整備の着手状況	目標箇所	0	0	0	0



〔評価〕 A: 順調 B: 概ね順調 C: 取組みに改善が必要

施策	評価
2-1-1 農業用施設の維持と安全管理 ▶ 機能診断に基づき計画的な改修 → 国や県、市独自の基盤整備事業を活用 → 地域や受益者の要望を活かす ▶ 安全管理の簡素化、省力化を支援 → 国や県の交付金事業を活用	A 機能診断による計画的な改修が実施できた。 安全管理の省力化について検討を進めた。
2-1-2 防災減災対策の推進 ▶ ため池の老朽度合い、劣化状況の耐震診断実施 → 計画的かつ効率的な修繕・改修の実施 ▶ 災害発生時の迅速な復旧 → 地区や農地の所有者協議、機能向上と保全を確保	A ため池の老朽化を診断し計画的に修繕や改修を実施した。 災害発生時後に迅速な復旧工事を行った。
2-1-3 基盤整備の促進 ▶ 地域の实情に即した農地・農業水利施設の整備 ▶ 各種基盤整備事業に係る負担金などへの一部助成 → 地元負担金、借入金 ▶ 適正な農地管理の促進 → 土地の境界や地権者の明確化	A 地域の实情に応じた基盤整備に対する助成などを行った。 土地境界の調査事業を進めた。

基本施策2-2 鳥獣被害対策の推進		単位	前期			
指標名	指標の考え方		H28	H29	H30	R1
鳥獣被害額	鳥獣による被害状況	目標千円	3,191	5,152	3,429	2,700
鳥獣被害報告件数	鳥獣による被害の報告状況	目標件	411	381	361	340
有害鳥獣侵入防護柵設置延長	有害鳥獣侵入防護柵の設置状況	目標m	39,624	62,641	92,156	72,000
有害鳥獣捕獲活動支援取組地区数	有害鳥獣の捕獲活動を支援する地区の状況	目標地区	0	0	0	2
鳥獣被害対策セミナー受講者数	鳥獣被害対策セミナーの受講状況(累計)	目標人	130	250	313	230



〔評価〕 A: 順調 B: 概ね順調 C: 取組みに改善が必要

施策	評価
2-2-1 有害鳥獣侵入防護対策の推進 ▶ 侵入防護柵の設置支援 → 国や市の補助活用 ▶ 電気柵やワイヤーメッシュ柵の設置支援 → 市の補助 ▶ ICTなどを活用した防止対策等の調査、研究	A 侵入防護柵の設置に対して支援できた。 電気柵などの設置に対して支援できた。 ICTを活用した防止対策を検討した。
2-2-2 有害鳥獣捕獲対策の推進 ▶ 檻の設置や銃器による捕獲活動 → 猟友会の協力 ▶ 地域による見回りなど、市や猟友会、地域の連携 ▶ 特定外来生物の生態や習性などの情報提供により効果的な捕獲の推進	A 捕獲檻などを利用して捕獲活動を行った。 有害鳥獣や特定外来生物の習性や生態など情報提供を行った。
2-2-3 鳥獣被害に強い集落づくり ▶ 鳥獣被害対策セミナーなど、学習機会の提供 ▶ 隣接市を含めた広域的な被害対策の調査・研究 ▶ 鳥獣対策サポーター派遣支援事業の取組(H31~) → 民間の専門業者による集落柵の効果的な設置箇所や延長についてアドバイスが受けられる県事業	A セミナー受講者が減少している。また、県の鳥獣対策サポーター派遣支援事業について地区へ周知した。

※1 鳥獣被害額について、令和元年度より算出方法を変更した。また、R1単価が県から示されていないため、H30単価で算出した参考数値である。

※2 鳥獣被害報告件数について、令和元年度より算出方法を変更した。

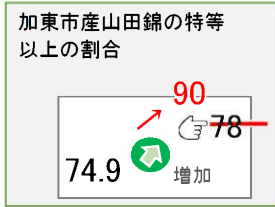
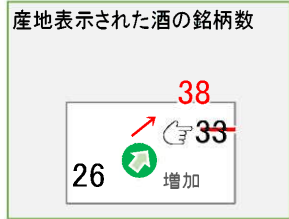


前期検証(平成30年から令和元年まで)

分野3 農産物分野



基本施策3-1 加東市産山田錦のブランド力の向上		単位	前期			
指標名	指標の考え方		H28	H29	H30	R1
産地表示された酒の銘柄数	加東市産山田錦を使用した酒の産地表示状況	目標 銘柄	26	31	34	33
加東市産山田錦の特等以上の割合	加東市産山田錦のうち特等以上の等級米が占める割合	目標 %	74.9	91.2	89.8	90
「村米」制度取組地区数	「村米」制度により酒造好適米を蔵元と取引している地区の状況	目標 地区	18	18	18	18



基本施策3-2 効率的な作付体系の確立と酒造好適米の生産拡大		単位	前期			
指標名	指標の考え方		H28	H29	H30	R1
酒造好適米の作付面積	酒造好適米(山田錦、愛山など)の作付状況	目標 ha	1,248	1,241	1,248	1,258



施策 3-1-1 加東市産山田錦のPR

- 加東市産山田錦の高品質化を目指し、栽培技術の向上に向けた取組
- 本市の地名がレベルに表示される産地表示の推進
- イベントによるPR
→ 乾杯まつり、山田錦ウォークなど

評価 A

生産者大会や酒蔵との交流により高品質化に向けた意識を持つ機会を提供できた。

酒瓶へのラベルに市名を表示するには課題が多いことが分った。

加東市山田錦乾杯まつりや山田錦ウォークなどのイベントを実施し、多数の来場者があり、広くPRできた。

施策 3-2-1 生産環境に合わせた適地適作

- 生産環境に適した作物の作付
- 収益性の高い農産物の効率的な作付の推進

3-2-2 酒造好適米の需要及び生産拡大

- 村米制度の拡大に向けた支援
→ 蔵元とのマッチング

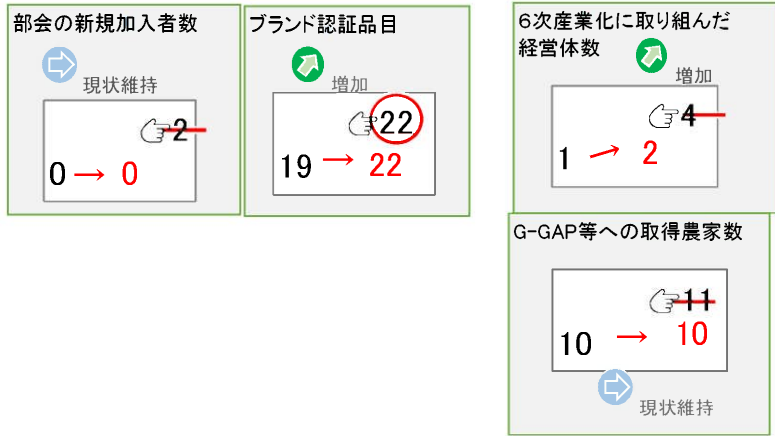
評価 B

麦の栽培では、収穫数の向上を目指し、条件の悪い農地を避けるなど、品質や収量を意識した作付けに取り組む農業者が出てきた。

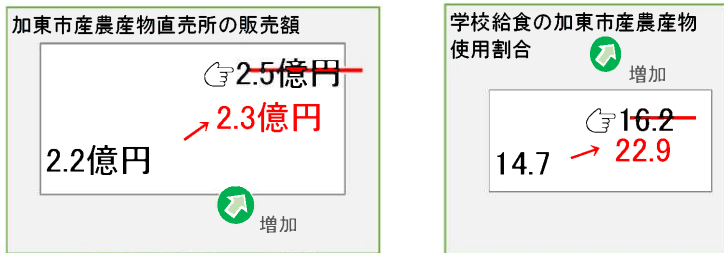
A

村米に取組んでいる集落と酒蔵の交流が継続された。

基本施策3-3 農産物のブランド化と生産拡大		単位	前期			
指標名	指標の考え方		H28	H29	H30	R1
部会の新規加入者数	部会の新規加入者の加入状況	目標 人	0	0	0	2 0
ブランド認証品目	加東市産農産物のブランド認証状況	目標 件	19	17	22	22
6次産業化に取り組んだ経営体数	6次産業化の取組状況	目標 経営体	1	2	2	4 2
山田錦のG-GAPや有機JAS等への取組農家数	G-GAP、有機JAS、特別栽培米の取組農家の状況	目標 者	10	7	7	11 10



基本施策3-4 地産地消の推進		単位	前期			
指標名	指標の考え方		H28	H29	H30	R1
加東市産農産物直売所の販売額	市内の直売所における加東市産農産物の販売状況	目標 千円	223,344	250,022	230,923	257,135
学校給食の加東市産農産物使用割合	学校給食における加東市産農産物の使用状況	目標 %	14.7	14.7	16.3	16.2 22.9



※直売所の販売額はR2.6以降確定

施策	評価
3-3-1 営農部会の活性化 ▶ 果樹や野菜などの園芸作物生産者の育成 → 後継者育成 ▶ 先進地の調査・研究、栽培技術向上活動への支援	B 後継者不足が続き、新たな生産者の発掘が課題として続いている。 先進地への視察研修などに支援を行えた。
3-3-2 ブランド化と6次産業化の推進 ▶ 認証食品など取得食品数の増加への支援 → 「兵庫県認証食品」など	B 新たな認証数も増え、ブランド力向上を推進できた。

施策	評価
3-4-1 直売所と学校給食による地産地消の推進 ▶ 農産物の品質の高位平準化を図る ▶ 消費者ニーズを把握した計画的な作付けの指導 ▶ 学校給食使用で、1日に使用する食材の量や、供給体制、品質などの調整	B 農作物の品質向上や消費者ニーズの把握が進まなかった。 市内産の農産物を積極的に使用できた。
3-4-2 事業者と連携した販路拡大 ▶ 市内の企業や福祉施設への需要量調査の実施 ▶ 新たな販路拡大の検討	B 市内の企業に調査を行ったが、市内農産物の使用頻度は低かった。
3-4-3 食育の推進 ▶ 幅広い年代に向けた「食」に関する知識や食生活の情報発信 ▶ 食育講座の開催 ▶ 「かとう和食の日(11月24日)」を通じた市内産農産物の消費拡大	B もち麦を使用した食育に取り組み、健康を含めた消費拡大につながった。